

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	伊藤 亜聖
論文審査担当者	主 査	：駒形哲哉（慶應義塾大学教授（経済学部）博士（経済学））	
	副 査	：植田浩史（慶應義塾大学教授（経済学部）博士（経済学））	
		：渡邊幸男（慶應義塾大学名誉教授 博士（経済学））	
	面接担当	：柳澤 遊（慶應義塾大学教授（経済学部）経済学修士）	
		：木村福成（慶應義塾大学教授（経済学部）Ph.D.）	
<p>（論文審査の要旨）</p> <p>申請論文 『「世界の工場＝中国」時代の産業集積 —2000年代の労働集約的産業に注目して—』</p> <p>世界の工業生産の集中により、2000年代初頭から中国は「世界の工場」と呼ばれてきた。世界生産の中国への集中については、すでに夥しい数の研究や報告が存在する。他方、2000年代半ば以降の賃金をはじめとする急激なコスト上昇により、中国の一部地域では労働集約的輸出産業の縮小が観察され、2000年代末には「世界の工場」の終焉を唱える報道も少なからず出てきた。そして東南アジア、南アジアが生産拠点として注目され、中国の産業研究者の一部もこれら地域に関心を寄せるようになっていく。</p> <p>他方、賃金上昇の下で中国の製造業にいかなる構造変動が生じているのかについての学術的研究は、まだ始まったばかりである。本申請論文では、統計データの検討から、賃金が急上昇し、一人当たり GDP で他のアジア諸国を凌駕してもなお、中国が労働集約的製品の国際競争力を、しかも沿海地域において維持していることを検出し、この要因について、中国に形成された産業集積と中国のもつ広大な空間を射程に収め、統計データの分析と現地実態調査の丁寧な検討を通じて解明している。</p> <p>本論文は、申請者が主に2010年から2013年にかけて発表してきた論文を加筆修正、再編し、書き下ろしを加えてまとめたもので、以下のとおり本論5章と補章3編から成る。</p> <p>第1章 課題と視角—「世界の工場＝中国」の空間と変動</p> <p>第2章 2000年代の中国における産業立地の変化要因 —省・産業レベルデータに基づく分析—</p> <p>第3章 汎長江デルタにおける独自の集積の形成とインパクト —浙江省義烏市の雑貨産業集積の事例—</p> <p>第4章 珠江デルタにおける産業集積の形成と近隣産業基盤の意義 —広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積の事例—</p> <p>第5章 結論—大国における産業集積の形成と拡張</p> <p>補章1 「世界の工場＝中国」説の登場、普及、「終焉」</p> <p>補章2 中国の産業集積における企業パフォーマンス</p> <p>補章3 輸送インフラと出稼ぎ労働の変化</p> <p>第1章では、関連する研究の整理と大まかな統計データの確認から問題の所在を浮かび上げ、本研究の課題と分析視角を示している。2000年代初頭以来の中国における製造業の急成長の要因に関する先行研究では、産業集積と「大国性」のもつ意義が必ずしも十分に評価されていないが、これらの意義をふまえなければ、近年の中国の製造業の構造変化を把握できないとし、古典的な比較優位論では捉えきれない動きを解明するポイントが沿海地域の民営企業の発展と、民営企業を中心に形成された産業集積にあると結論づける。</p>			

第2章では、省・産業レベルのデータにもとづき2000年代の中国における産業立地の変化の要因を検討している。ここでは、分散力と集積力を含めて、各地域の産業の国内シェアがどのような要因で変化してきたのかについて計量分析が行われている。その結果、中国国内での産業移転（沿海から内陸へ）と産業集積地域の成長が同時に観察されるとの結論が導かれ、比較優位論にもとづく産業移転の論理のみでも、また産業集積の論理のみでも、この現実把握できず、殊に後者（産業集積）の構造と成長メカニズムについては、実態調査によるミクロの検討が必要であるとの結論にたどりつく。この章では、また、省内産業移転やEMSの展開等、省レベルのデータの分析では捉えられない要素について、事例をつうじた紹介的検討が行われ、産業の分散力と集積力、ならびに両者のメカニズムの機能の仕方は個別の地域や産業によって異なることが指摘される。

第3章では、東部沿海地域、長江デルタに位置する浙江省義烏市の雑貨産業集積の事例検討が、収集資料と現地調査の結果をもとに行われている。義烏の雑貨産業集積が、単なる生産の集積ではなく、巨大卸売市場の存在で知られるように、商業の機能に牽引される商工業集積であると性格づけたうえで、品揃えと価格の面で競争力をもつ産業集積が、民間企業間競争と地方政府の取り組みによって持続していることや、集積地から地理的に遠い工場や農村労働力までもが、義烏の商工業システムの一部として機能していることを申請者自身による複数回の現地調査から描き出している。

第4章は、南部沿海地域、珠江デルタに位置する広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業の集積の事例検討が、前章と同様に収集資料と現地調査の結果をもとに行われている。照明器具産業は多様な素材と部品を必要とするという特性をもつ。他地域にも存在した照明器具産業集積が競争力を失って衰退した一方、同産業の歴史が短い当該地域の集積が競争力を維持しているのは、多様な素材と部品が揃う珠江デルタの産業基盤のゆえであり、地元政府の積極的介入の下で、多様なバリエーションの製品が安価に提供される供給体制が築かれていることが示される。

第5章では、4章までの検討により明らかになった知見から導かれる結論と若干の展望が提示されている。2000年代後半に至っても中国の労働集約的産業の国際競争力が維持されている理由として、申請者は、①沿海地域の主要な産業集積における供給能力の向上と、②集積地を基点とした企業間分業と産業連関の範囲の空間的広がりを指摘する。特定地域・特定産業の集積が単独に存立するのではなく、関連産業で形成された集積と連関をもち、また未活用の生産要素や生産機能を、地理的範囲を広げながら深掘りしていくことで、沿海地域の労働集約的産業集積はなお拡張、発展の余地があるとの示唆が得られる。そして沿海地域から内陸への企業や一部工程の移転も、沿海地域の産業集積の相対的衰退ではなく、沿海地域の産業集積の発展と内陸地域の成長とがリンクした、取引関係・産業連関の拡張として捉えるべきであるとの主張がなされている。

結論としては、当面、中国は「世界の工場」であり続けるということになるが、それは従前の産業立地や発展パターンの持続のうえに「世界の工場」の地位が維持されると主張するものではなく、中国内部での大幅な構造調整と、競争のプレーヤー（個別企業、地元政府）の行動を基礎とする集積の対応のゆえに、全体として幅広い品目で供給能力を拡張し、国際競争力を維持することが可能になるとしている。また、中国の製造業の発展を検討するにあたっては、今後は、産業発展の担い手という点からは、一部電子産業、輸送機器産業で観察される外資主導のパターンよりも、民営企業主導の産業発展パターンを重視すべきであり、そして、産業立地という点からは、個別地域レベル、あるいはデルタ地域ごとではなく、より広域の連関への目配りが必要になってくるという。

本論の概要は以上である。本論に続く三つの補章は、本論での議論を補強する位置づけをもっている。

# 論文審査の要旨

No.3

まず補章1では「世界の工場＝中国」という不明確な表現について概念を整理し、概念の捉え方の違いが、2010年代以降、「世界の工場＝中国」が終焉を迎えたか否かの判断を分けていと述べている。

補章2では、中国の産業集積が個別企業のパフォーマンスに及ぼす影響を与えているかについてマイクロデータを用い、生産関数の計測、利潤率ならびに生産性と利潤率の分布分析を行い、中国の産業集積に「低生産性、低利潤、高競争圧力」という特徴を検出している。

補章3では、輸送インフラの発展と出稼ぎ農民労働力の行動の変化について概況把握を行い、2000年代後半からの産業立地の相対的移転、分業の拡張と、輸送インフラの急速な発展および出稼ぎ農民労働力の行動の変化とが、時期的に重なっていることが示唆される。

本論文が課程博士の学位申請であるという点から、まず評価すべき点は、明確な課題設定を行い、関連する膨大な既存研究を渉猟し、単に紹介するにとどめることなく、きちんと消化したうえで自らの立ち位置を示していることである。

次に、具体的成果としては、以下の点が指摘できる。

第1に、製造業の生産機能が中国の沿海地域に集中する構造が、急速な賃金上昇によって変化し始め、その変化の方向として、労働集約的産業の中国からの移転や中国内陸地への移転が、一部地域での観察や雁行形態論の適用から指摘されているが、沿海地域の産業集積地域では労働集約的産業が国際競争力をなお維持していることを、学界においてはじめての先駆的実証研究として、データにもとづいて立証したことである。

第2に、なぜこのような結果になるのかという点について、理論的背景をふまえることは当然として、能う限り行った文献資料収集と何度も自ら足を運んで行った現地調査の結果をもとにした実態把握の積み重ねのうえに、中国における産業集積のダイナミズムを検討することで解明していることである。

すなわち、民営企業主導の労働集約的産業である各種雑貨産業の発展は、単に低廉で豊富な労働力の存在にだけ依拠した安価な大量生産によって実現しているのではなく、豊富な品揃えや様々に変化する市場ニーズに迅速に対応する能力といった、低賃金労働だけでは説明できない能力を、産業集積として形成していることが、明らかにされている。また、これらの産業集積の能力形成を可能とした理由を、関連産業の同時形成や、インフラ整備の中での広域的かつ重層的な産業間関係の形成、さらに地域振興競争の下での地方政府の積極的役割といった中国の改革開放後の諸要因に求め、説得的に説明することに成功している。

本論文では、このような実証研究をふまえて、中国における産業発展と構造変化を分析するには、産業集積論と工程分割論とを統合して論理的に把握することが必要であることを導きだしており、方法論的な示唆ももつ研究となっている。

なお、本論文を構成する八つの章のうち、第3章、第4章は、申請者自身が中国語、英語を駆使して行った複数回の現地調査の成果に多くを負っている。また、第2章、第3章および補章2は、既発表の査読付き論文をもとにしているが、第3章のもとになった査読付き論文は、実態調査の定性的・帰納法的分析が評価され「2011年度日本中小企業学会若手研究奨励賞」を受賞している。申請者は、なぜ世界のバイヤーが義烏に集まり続けるのかについて、義烏の卸売市場を現地で仔細に観察し、国外バイヤーへの聴き取りも敢行して、品揃えが豊富で新製品がたえず現れ、価格が安く、大小様々なロットでの調達が可能であり、柔軟な取引が可能である点に、要因を見出している。供給力の持続性の背景に、集積地から地理的に遠い工場や農村労働力までもが、義烏の商工業システムの一部として機能していること発見しているが、この点は、中国の産業集積研究に対する申請者の新たな貢献である。また、第2章、補章2のもとになった査読付き論文は計量分析を核にしており、そこで示された計測結果の一部は、国内の学界で議論を呼ぶものとなっている。

## 論文審査の要旨

No.4

以上のように、本申請論文は、学術的価値が高く、学界への貢献の大きい研究であると評価できるが、今後の課題とすべき点も残されている。

まず、中国の製造業における構造変化を解明するカギとなる要素の一つとして、「大国性」があげられているが、「大国性」の概念が必ずしも明確でないことである。冒頭部分では、それは国土の広さ、人口規模の大きさ、企業数の多さを意味しており、結論部分では、その意味するところが国土の大きさに狭められている。

また、国境をこえたグローバルチェーン、工程間分業の広がりに伴い、供給者（企業）数の多さという視点からみた「大国性」の意味は低下するようにも思われるが、本論文ではこの点の考察が不足している。さらに、「大国性」のなかに人口規模が含まれるとすれば、それは労働供給の規模の大きさを示すと同時に、市場規模の大きさを示す。そうであるならば、民営企業にとって輸出生産の前提となる国内市場の規模と質、国内市場のなかでの分断性（ローカル性）、海外市場との質的連続性についてより詳細な言及があってもよかったと思われる。

このほか、本論文においては、国境をこえたグローバルチェーン、工程間分業の広がりの中で労働集約的工程を担うようになった EMS を、労働集約的産業の議論のなかに位置づけることができていない。これは、本論文では、グローバル化・工程間分業の広がり以前の産業概念にもとづいて、労働集約的産業を把握しているためであり、このため、申請者は本論第 2 章において、EMS を労働集約的産業の外側に置くことになっている。しかし、中国の労働集約的産業の事例分析が明らかにしたことの一つは、まさに工程間分業の広域展開であり、そうであるならば、EMS もまた労働集約的産業の議論の射程に入ってくるように思われる。

最後に、申請者は、現地調査、聴き取り調査の積み重ねによる定性的・帰納法的研究の素養と計量分析の素養とを兼ね備えている貴重な研究者であるが、計量分析に関してはさらなる研鑽が求められる。

以上、今後の課題として残される点はあるものの、それらのことは提出論文の学問的価値、学術的貢献そのものを損なうものではない。よって、審査員の全員をもって、本論文は博士（経済学）に値するものと判断する。